

議案第61号

令和7年度真鶴町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度真鶴町下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度真鶴町下水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	214,208千円	6,162千円	220,370千円
第2項 営業外収益	193,929千円	△3,241千円	190,688千円
第3項 特別利益	852千円	9,403千円	10,255千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	224,287千円	△6,762千円	217,525千円
第1項 営業費用	199,778千円	△6,772千円	193,006千円
第3項 特別損失	936千円	10千円	946千円

令和7年11月26日提出

真鶴町長 小林 伸 行

令和 7 年度真鶴町下水道事業会計補正予算（第 2 号）実施計画
収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			214,208	6,162	220,370	
	2 営業外収益		193,929	△ 3,241	190,688	
		2 他会計負担金	115,541	△ 3,241	112,300	
	3 特別利益		852	9,403	10,255	
		1 その他特別利益	852	9,403	10,255	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			224,287	△ 6,762	217,525	
	1 営業費用		199,778	△ 6,772	193,006	
		1 管渠費	17,974	3,560	21,534	
		3 総係費	37,896	△ 10,771	27,125	
		5 資産減耗費	0	439	439	
	3 特別損失		936	10	946	
		1 その他特別損失	936	10	946	

令和7年度真鶴町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,432,011
減価償却費	128,390,000
固定資産除却費	439,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	387,270
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	238,883
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 18,402
長期前受金戻入額	△ 72,554,000
受取利息及び配当金受取額	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	17,862,000
3条充当企業債の借入額	5,600,000
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 1,359,806
営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）	△ 9,651,450
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	110,000
前受金・前受収益の増減額（△は減少）	△ 12,094,910
その他流動資産の増減額（△は増加）	120,000
小計	71,899,596
受取利息及び配当金受取額	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,862,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,038,596
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 30,280,910
国(県)補助金による収入	5,000,000
負担金による収入	11,530,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,750,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	75,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 114,662,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,262,000
資金増加額（又は減少額）	1,026,141
資金期首残高	45,996,136
資金期末残高	47,022,277

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補 正 後	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	
補 正 前	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	-	4,358	5,726	10,084	1,557	11,641	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	1	-	4,358	5,726	10,084	1,557	11,641	
補 正 前	損益勘定支弁職員	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3	-	△ 11,196	△ 5,746	△ 16,942	△ 3,424	△ 20,366	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	△ 3	-	△ 11,196	△ 5,746	△ 16,942	△ 3,424	△ 20,366	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	98	203	178	0	466	1,770
	補 正 前	258	486	653	576	175	881
	比 較	△ 160	△ 283	△ 475	△ 576	291	889

特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当等	その他	計
-	-	-	1,282	1,148	581	-	5,726
-	-	-	3,248	3,015	2,180	-	11,472
-	-	-	△ 1,966	△ 1,867	△ 1,599	-	△ 5,746

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	-	4,358	5,726	10,084	1,557	11,641	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	1	-	4,358	5,726	10,084	1,557	11,641	
補 正 前	損益勘定支弁職員	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3	-	△ 11,196	△ 5,746	△ 16,942	△ 3,424	△ 20,366	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	△ 3	-	△ 11,196	△ 5,746	△ 16,942	△ 3,424	△ 20,366	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	98	203	178	0	466	1,770
	補 正 前	258	486	653	576	175	881
	比 較	△ 160	△ 283	△ 475	△ 576	291	889

特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当等	その他	計
-	-	-	1,282	1,148	581	-	5,726
-	-	-	3,248	3,015	2,180	-	11,472
-	-	-	△ 1,966	△ 1,867	△ 1,599	-	△ 5,746

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	-	-	-	-	-	-	-	
補 正 前	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	-	-	-	-	-	-	-	

区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
手 当 の 内 訳	補 正 後	-	-	-	-	-
	補 正 前	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-

特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当等	その他	計
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 11,196	給与改定に伴う増減分	88	給与改定の状況 給料の改定率 3.1% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△ 11,284	採用退職による増減 2,088 昇格による増 0 会計間異動による増減 △ 13,372 その他 0 職員数の異動状況 現に在職する職員数 補正後 1人 補正前 4人 増 減 △ 3人 採用退職の状況 採 用 1人 退 職 0人 増 減 1人 会計間異動の状況 増 0人 減 4人 増 減 △ 4人
手 当	△ 5,746	制度改正に伴う増減分	14	期 末 手 当 7 勤 勉 手 当 7
		その他の増減分	△ 5,760	扶 養 手 当 △ 160 管 理 職 手 当 △ 283 地 域 手 当 △ 475 住 居 手 当 △ 576 通 勤 手 当 291 時 間 外 勤 務 手 当 889 特 殊 勤 務 手 当 - 宿 日 直 手 当 - 管理職員特別勤務手当 - 期 末 手 当 △ 1,973 勤 勉 手 当 △ 1,874 退 職 手 当 等 △ 1,599 そ の 他 -

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
補 正 後	平均給料月額(円)	271,900	-
	平均給与月額(円)	294,323	-
	平均年齢(歳)	36.00	-
補 正 前	平均給料月額(円)	323,200	-
	平均給与月額(円)	352,949	-
	平均年齢(歳)	44.25	-

イ 初 任 給

区 分	真 鶴 町		国の制度	
	学 歴	行 政 職 (円)	学 歴	行 政 職 (円)
補 正 後	高 校 卒	200,300	高 校 卒	200,300
	大 学 卒	232,000	大 学 卒	232,000
補 正 前	高 校 卒	188,000	高 校 卒	188,000
	大 学 卒	220,000	大 学 卒	220,000

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1 級	0	0.0	1 級	-	-
	2 級	1	100.0	2 級	-	-
	3 級	0	0.0	3 級	-	-
	4 級	0	0.0	4 級	-	-
	5 級	0	0.0	計	-	-
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	1	100.0			
補 正 前	1 級	0	0.0	1 級	-	-
	2 級	1	25.0	2 級	-	-
	3 級	0	0.0	3 級	-	-
	4 級	2	50.0	4 級	-	-
	5 級	0	0.0	計	-	-
	6 級	1	25.0			
	7 級	0	0.0			
	計	4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補 教 諭	主 事 師 技 教 諭	主 任 主 事 主 任 技 師 主 任 教 諭	係 長 主 査	課 長 補 佐	課 長 事 務 局 長 担 当 課 長	参 事
技 能 職	作 業 員	作 業 員 自 動 車 運 転 員	作 業 員 自 動 車 運 転 員	自 動 車 運 転 員 業 務 主 任			

エ 昇 給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	-
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	1	1	-
		4号級 (人)	0	0	-
		6号級 (人)	0	0	-
		8号級 (人)	0	0	-
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		4	4	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	-
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	1	1	-
		4号級 (人)	3	3	-
		6号級 (人)	0	0	-
		8号級 (人)	0	0	-
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	無	一般会計の制度と同じ
補 正 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	無	一般会計の制度と同じ
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有	算定基礎は国の制度と同じ

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計の制度と同じ	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	真 鶴 町
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12(4)

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	技能職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	-		

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和7年度真鶴町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産				
(1)有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		61,043,093		
ロ 建 物	345,869,843			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,776,826</u>	318,093,017		
ハ 構 築 物	2,304,080,887			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 169,327,222</u>	2,134,753,665		
ニ 機 械 及 び 装 置	90,422,787			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,163,871</u>	52,258,916		
有形固定資産合計			2,566,148,691	
(2)無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>1,440,579,162</u>		
無形固定資産合計			1,440,579,162	
(3)投 資 そ の 他 の 資 産				
イ そ の 他 の 投 資		<u>1,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計				4,007,727,853
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金			47,022,277	
(2)未 収 金				
イ 営 業 未 収 金	786,330			
ロ 営 業 外 未 収 金	<u>2,365,156</u>	3,151,486		
(3)貸 倒 引 当 金		<u>△ 100,704</u>		
未 収 金 合 計			3,050,782	
流 動 資 産 合 計				<u>50,073,059</u>
資 産 合 計				<u>4,057,800,912</u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			<u>1,343,141,932</u>	
固 定 負 債 合 計				1,343,141,932
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			115,041,257	
(2) 未 払 金			4,432,715	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		1,497,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>470,000</u>		
引 当 金 合 計			<u>1,967,000</u>	
流 動 負 債 合 計				121,440,972
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 長 期 前 受 金		2,478,029,935		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 221,325,495</u>	2,256,704,440	
繰 延 収 益 合 計				<u>2,256,704,440</u>
負 債 合 計				<u>3,721,287,344</u>

資 本 の 部

(単位：円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			<u>307,839,687</u>	
資 本 金 合 計				307,839,687
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		<u>30,521,546</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			30,521,546	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 繰 越 欠 損 金		<u>1,847,665</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 1,847,665</u>	
剰 余 金 合 計				<u>28,673,881</u>
資 本 金 合 計				<u>336,513,568</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>4,057,800,912</u></u>

收入

支出

– 12 –

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金 額		
水道事業負担金	△ 3,241	水道事業負担金の減	△ 3,241
その他特別利益	9,403	その他特別利益の増	9,403

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	△ 2,937	給料の減	△ 2,937
職員手当等	△ 1,667	住居手当の減	△ 330
		時間外勤務手当の減	△ 60
		期末手当の減	△ 406
		勤勉手当の減	△ 341
		退職手当等の減	△ 412
		地域手当の減	△ 118
賞与等引当金繰入額	461	賞与引当金繰入額の増	320
		法定福利費引当金繰入額の増	141
法定福利費	△ 803	法定福利費の減	△ 803
負担金	9,839	負担金の増	9,839
補償金	△ 1,333	補償金の減	△ 1,333
給料	△ 8,259	給料の減	△ 8,259
職員手当等	△ 3,488	扶養手当の減	△ 160
		管理職手当の減	△ 283
		住居手当の減	△ 246
		通勤手当の増	291
		時間外勤務手当の増	949
		期末手当の減	△ 1,261
		勤勉手当の減	△ 1,234
		退職手当等の減	△ 1,187
		地域手当の減	△ 357
賞与等引当金繰入額	△ 979	賞与引当金繰入額の減	△ 911
		法定福利費引当金繰入額の減	△ 68
法定福利費	△ 2,694	法定福利費の減	△ 2,694
研修費	90	研修費の増	90
負担金	4,559	負担金の増	4,559
固定資産除却損	439	固定資産除却損の増	439

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
	3 特別損失		936	10	946
		1 その他特別損失	936	10	946

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
その他特別損失	10	その他特別損失の増 10